

議会報告

NO.55

2026年1月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
507-122
電話
048-572-6201

十二月議会について

令和7年深谷市議会第4回定例会が11月21日から12月12日の日程で、臨時議会が12月25日に開催され、条例の一部改正5件、条例の制定1件、工事契約の変更1件、大里広域の規約変更1件、令和7年度的一般会計及び特別会計補正予算7件、その他2件、請願1件など市長提出議案18件、議員提案1件が審議されたのでその主な内容をお知らせします。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出を求める請願賛成討論(採決で否決)

12月議会に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を日本政府に提出を求める請願」が、深谷市民平和のつどい実行委員長 新井千明さんから提出され審議されましたが、賛成少数で否決されました。

〇本会議での賛成討論要旨

核兵器禁止条約は、平成29年7月7日国連加盟国の6割を超える122カ国の賛成により採択されました。当年の9月20日から各国による署名が開始され、令和2年10月24日に批准した国が発効要件である50カ国に達したので、批准から90日後の令和3年1月22日に発効ですが、唯一の戦争被爆国の

日本政府は、この条約に対して署名も批准もしていません。世界各地で戦争の惨禍が伝えられている中、国内にあつては非核三原則の見直し動きがあるなど核兵器使用の危険が迫っています。請願第11号は、日本政府に対して一日も早く核兵器禁止条約の署名と批准を求めるものです。

請願の理由の①深谷市議会は平成18年9月28日に「深谷市非核平和都市宣言」を議決しています。非核平和都市宣言をした深谷市議会から日本政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を提出することは当然です。②ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ地区へのジェノサイドも核兵器の使用の危機に直面しています。③日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者のみ

なさんが、核兵器を悪魔の道具として使用してはならないと世界に訴え続けてきた功績が評価され平和賞を授与されました。④広島、長崎で原爆の被害を体験した日本政府に対して、核兵器全面禁止の取り組みの先頭に立つことを求めています。

以上の請願理由は、核兵器全面禁止条約の署名・批准を求める願いを日本政府に伝えてほしいとの節たる思いを深谷市議会に対して請願されたものです。



12月2日に2026年度の予算・施策要望書を深谷市に提出しました。

深谷市乳幼児通園支援制度(子ども誰でも通園制度)に反対討論(討論要旨)

乳幼児等通園支援事業、いわゆる子ども誰でも通園は、令和8年度から全国で実施するとされています。本事業の目的は、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するというものです。「全てのこどもの育ちを応援」することは重要です。また育児不安の軽減や親子の孤立防止にもつながる可能性があります。

困難な状況にあるにも関わらず、本条例通りの基準での制度導入は離職者を増やしかねません。また、無資格者には研修を受けることが求められていますが、「施設長・管理者や保育士向け研修動画」を視聴した無資格者も従事できるという方針が示されました。試行的事業では、多くの事業者が、豊富な経験が求められるため、ベテランの有資格者を複数配置したとの報告があります。子どもの命、安全や発達保障、保育士の負担を鑑みても、少なくとも配置基準上の従事者はすべて保育士資格者とした基準の条例にすべきです。

深谷市は余裕活用型で行うのだからその必要はない、とは言えないと思います。なぜなら、慣れないお子さんには1対1の対応が求められ

ます。職員の加配がなくては保育できないでしょう。その際に簡単な研修を受講した方が従事する可能性もあリ得るからです。また、公定価格も示されておらず、安定的な運営ができるかは不明です。今議会で基準を定めてしまふのではなく、次の議会で示されるであろう公定価格を踏まえた単価などを見てから定めるべきでもあると思います。その他、まだ指摘すべき点がありますが、何より守られるべきは、子どもの命と安全です。本制度の目的は素晴らしいのですが、制度設計がそれに見合っていないと指摘します。拙速に本事業の基準を条例で定めるべきでなく、他の自治体でも行っているような国基準以上の上乗せの基準を再検討すべきであり反対します。

令和7年度一般会計補正予算で実施する主な事業

- 〇子育て応援手当支給
- 〇0歳から高校3年生年代迄のこども一人当たり2万円
- 〇65歳以上の高齢者一人当たり6千5百円分のネギー
- 〇ひとり親家庭にネギーこども一人当たり6千5百円分を交付
- 〇農業者への支援1経営体当たり5万円・認定農業者5万円加算、新規就農者・認定就農者10万円加算
- 〇中学校の給食費を無償化
- 令和8年度から中学校の給食費を無償化
- 〇水道料金の基本料金6か月分を減額
- 〇ポイントバック還元率30%
- 〇ネギーを活用した経済支援

② この議会報告は政務活動費を使用しています。ご意見・ご要望は党議員団まで

一般質問
鈴木三男議員



12月議会の一般質問は「生活保護の問題」と「高齢者支援の問題」と「学校給食費無償化」についての3項目について行いました。

市民の暮らしは諸物価高騰の中で日増しに大変ななっています。収入が限られている年金暮らしの方は、これから先もさらに食材の値上がりが続くのではと大変不安に思っています。

生活保護の現状はどうか

問 深谷市の生活保護の相談件数や申請件数、決定件数などの現状はどうか。

答 令和6年度の生活保護の相談件数は599件、申請件数は226件、開始の

決定数は208件である。

問 相談しても申請されない方がいるがなぜか。扶養照会件数はどうか。(一覽表)

答 世帯の収入や預貯金や他の施策で保護の必要がない方や生活保護制度について知りたいと来る人などさまざまなであるが本人が申請を希望すれば受理している。申請しても決定されない方がいるがなぜか。

問 申請するとその世帯の収入や資産を調べ、収入が基準を超えている場合や一定額以上の預貯金があり保護の必要性がない場合は却下となる。

問 決定までの期間は?

答 申請から保護開始までの期間の平均日数は、令和

生活保護の相談・申請・決定の件数

年度	令4	令5	令6	令7・10月末
相談数	669	619	599	352
申請数	194	204	226	112
決定数	167	171	208	101
照会数	105	119	121	84
援助可	5	6	2	1
割合%	4.8	5.0	1.7	1.2

(扶養照会で金銭的援助が可能と回答の割合)

生活保護の決定までの期間

年度	令4	令5	令6	令7・10月末
14日以内	40	39	21	38
15~30日	127	132	187	63
31日以上	0	0	0	0
平均の期間	19日	19日	23日	20日

6年度は23日、令和7年度は20日である。事務の効率化を進め、期間を短くするよう努める。

身寄りのない高齢者の支援

問 単身高齢者の見守りなど生活支援を行う制度が創設され、10月から施行されたが市内に「居住サポート住宅」はあるのか。

答 入居後の安否確認や見守りを提供する制度の開始が間もないので、現時点では、認定された住宅はない。



一般質問
佐久間奈々議員



香害について

香害とは、合成洗剤や柔軟剤、化粧品などに含まれる合成香料の香りによって様々な健康被害が誘発されることを言います。近年の香りブームにより、発症者が増えています。また、化学物質過敏症の方の7割が、香害が原因で発症しているとの報告があります。身の回りの何気ないものが影響し、苦しい思いをしている方が周囲にいることを多くの方に認識して頂きたく、今回質問しました。

問 香害についての市の認識と苦情の状況、及び市民

への周知啓発について伺います。

答 合成香料の香りで具合が悪くなる方がいることは認識しています。発症のメカニズムについて、十分に説明されていないため、対応については、国、県の対応を参考にしています。なお、市民からの苦情は現在のところありません。市としては、多くの方が香害について理解することが重要だと考えています。そのため、リーフレットやHPで周知啓発を行っています。

不登校支援について

問 多様な学びの場のひとつにフリースクールがありますが、保護者の財政負担

が大きいです。他の自治体でも始まっている「フリースクール補助金制度」がでないか伺います。

答 県内外の他市町村の導入状況を注視し、導入の可否を研究して参ります。

問 過去3年間のフリースクールを利用している児童生徒の実人数を伺います。

答 令和4年度が5名、令和5年度が6名、令和6年度が10名です。

見解 東京都では月2万の補助額です。仮に東京都と同額の補助額で行った場合でも、深谷市の財政規模から見れば全く問題ありません。教育機会確保法第13条の趣旨に則り、不登校の児童生徒が学校以外の場での多様な学習活動が行われるよう支援すべきと考えます。

小・中学校の給食費の無償化の実現を求める

9月議会に続けて給食費の無償化の実現を求める。

問 深刻な物価高騰が続いている。保護者の負担を一日も早く軽減するため、国の予算などの施策を待たずに小・中学校の無償化を実現すべきではないか。

答 物価高騰に約1.1億円の食材費を補助している。自校式給食のため無償化に約12億円必要であり市単独では難しい。国は、来年度から小学校の無償化を予定している。

中学校の給食費(深谷市)来年度から無償化が実現

12月25日開催の臨時議会において、令和7年度の一般会計補正予算に、債務負担行為として令和8年4月からの中学校給食費無償化の経費が計上された。

障害児保育事業の継続について

問 埼玉県「障害児保育事業」が令和7年度をもって終了となり、一般財源化された各市町村の事業に移管されることとす。この事業のおかげで、職員配置基準にプラスして職員を配置し、障害のあるお子さんを園に受け入れてきました。本事業は今後も継続されるべきと考えますが見解を伺います。

答 市では、保育士の加配に対する支援が必要であると認識しており、県補助事業廃止後も、市単独事業で継続を検討して参ります。